

人口の社会減対策

～打倒！増田クライシス～



行政経営戦略研修 A班 平成26年9月12日

農業試験場	増田 周 太
丹南土木事務所	永岡 紀 行
生涯学習・文化財課	藤原 毅
大学・私学振興課	三津谷 勇 気
環境政策課	藤野間 ちひろ
衛生環境研究センター	酒井 康 行

目次

要約

第1章 現状と目標

1. 背景
2. 近年の傾向
3. 目標設定

第2章 課題と戦略

1. 課題分析
2. クロスSWOT分析
3. 戦略の方向性

第3章 施策提言

要 約

現 状

- ・県人口は80万人を割り込み、2040年には63万人になると推計
- ・毎年約3千人の若者が県外に進学し、Uターン者は1千人程度



課 題 分 析

- ・人口の自然減は止めようがないが、**社会減は抑制できる！**

U・Iターンのきっかけや条件

親の意識

クロスSWOT分析

戦 略 と 施 策

1 産業振興による
雇用の創出

攻めの食料生産

リノベーション業(建築業)の推進

2 福井での就職促進

公立大学における就職情報の一元化

3 地元福井への意識
向上

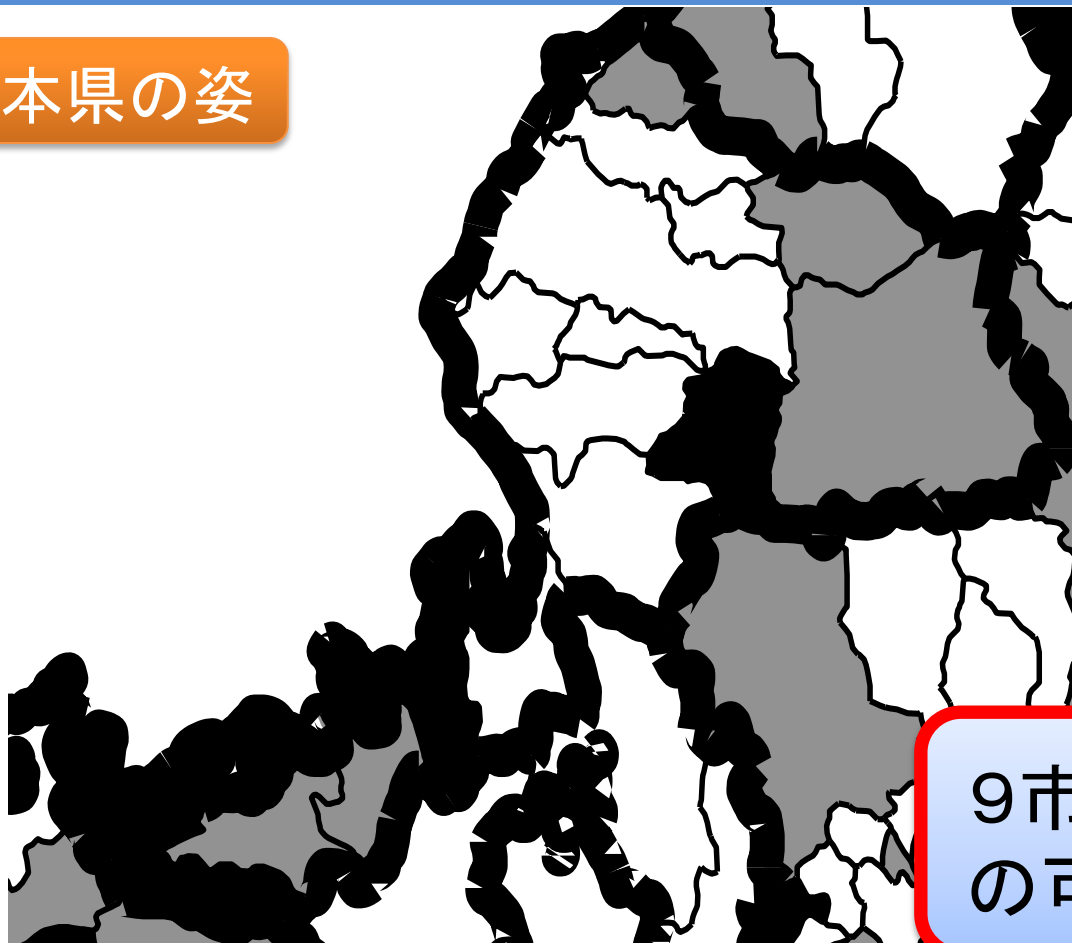
ふるさとへの愛着心の醸成

目 標

U・Iターン率の増加 **24%**(平成22年) → **50%**(平成32年)

増田クライシスの原点

2040年本県の姿



9市町が消滅
の可能性有り

人口移動が収束しない場合において、



若年女性が**50%以上減少**し、人口が**1万人以上**の市町(5)

若年女性が**50%以上減少**し、人口が**1万人未満**の市町(4)

人口減少の問題点

ヒト

労働力不足

若者減少による
出生率低下

現役世代の
経済的負担増大

行政サービスの低下

地域力(相互扶助)
の低下

高齢者中心の政治

モノ

限界集落の発生 (地域の消滅)

耕作放棄地増加

空き家増加

生活インフラが
維持できない

社会のシステムが
維持できない

カネ

国内総生産(国力) の低下

税収の減少

自治体間格差の拡大

投資の減少

イノベーションが
起こりにくい

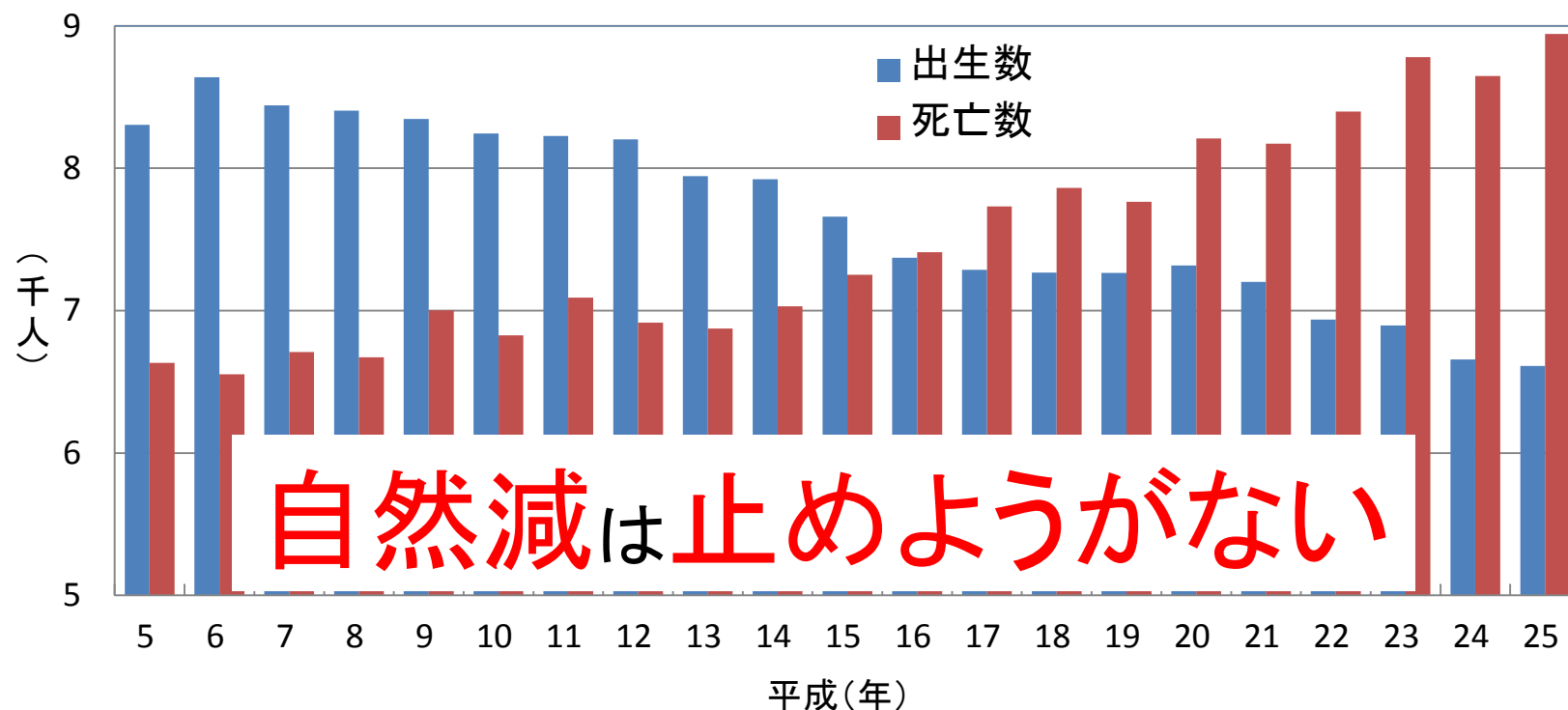
福井県の人口動態

- ・本県人口は2000年の83万人をピークに減少。
2040年には**63万人**になると推計。
- ・2013年の減少数は約4,600人で、うち社会減少数が**半数を占める**。

福井県の人口動態 (2013年)	自然減少数	社会減少数
人数 (対前年比)	△2,332人 (死亡超過) 〔出生:6,611人〕 〔死亡:8,943人〕	△2,303人 (転出超過) 〔転出:13,994人〕 〔転入:11,691人〕

自然減

- ・本県の合計特殊出生率は1.60で全国平均(1.43)よりも高い水準を維持。
- ・しかし、人口構成により、今後数十年は必然的に死亡数が増加し、**死亡数増を出生数増で補いきれない**。



福井県の若者の人口移動

高校卒業から就業時まで毎年**約2千人**が県外に流出。
(約3千人が県外に進学し、Uターンは1千人程度。)



現在生きている人の流出は、抑えることができる



社会減対策が急務

U・Iターン率※の増加

24%

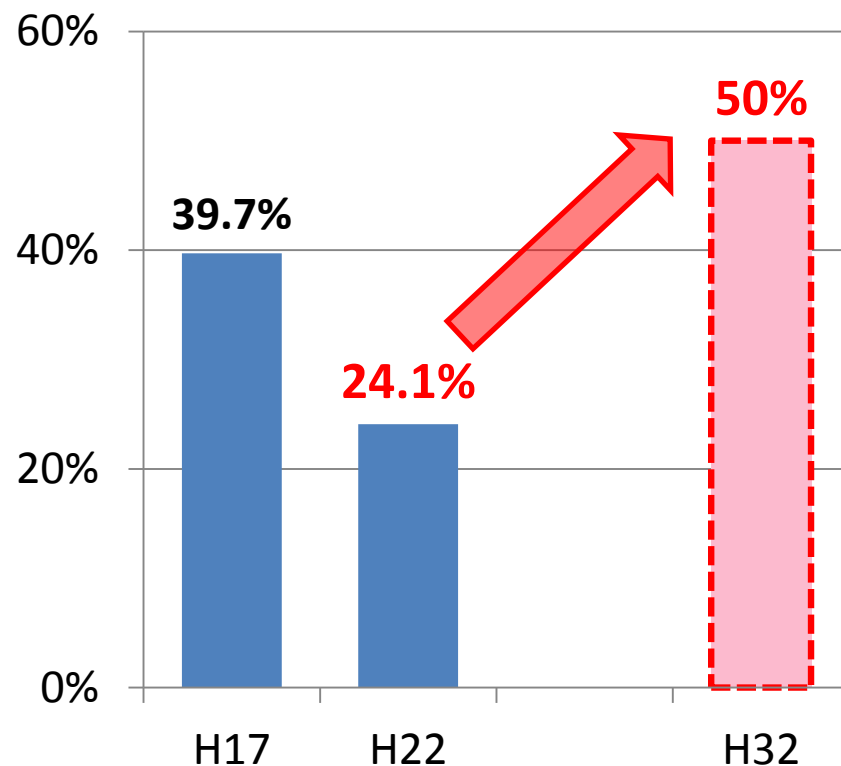
(平成22年)

2倍

50%

(平成32年)

福井県のU・Iターン率※



※28歳(就職後)および18歳(大学進学)時における国勢調査(5年単位)より

1. 課題分析

① U・Iターンしたケース

福井経済同友会「人口流出から還流へ」(平成25年4月)
から分析

② 福井県に戻らないケース

本県出身で県外にいる人へのアンケート※から分析

※福井県電子申請システムを活用したWEBアンケートを実施 (回答数:21)
東京事務所や行政経営戦略研修生に協力を依頼

③ 親の意識

福井県職員へのアンケート※から分析

※自治研修所の協力により実施 (回答数:165)

福井経済同友会「人口流出から還流へ」

Uターンを後押ししてくれたもの

家族や友人、知人など「人のつながり」

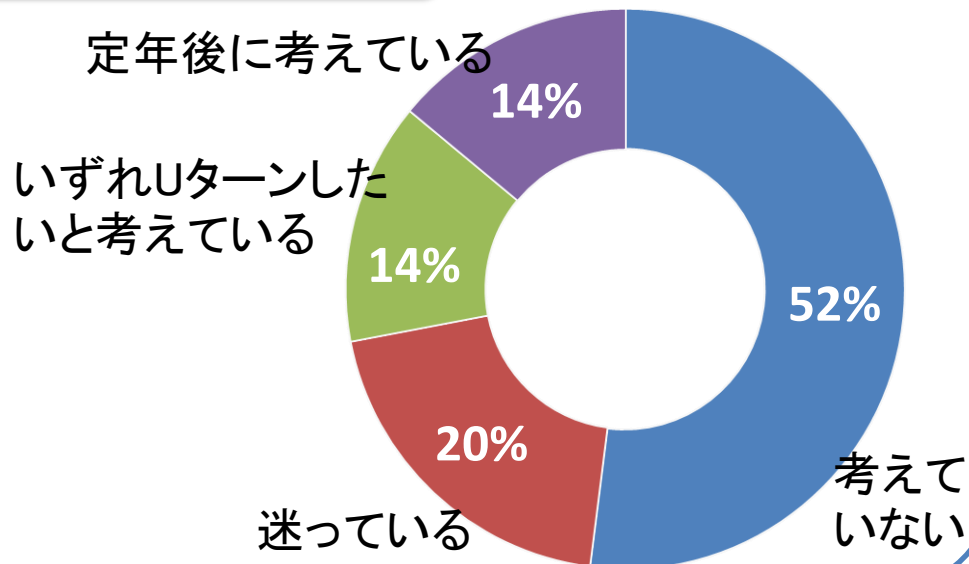
Iターンのきっかけ

就職・転職したい企業があったから

本県出身で県外にいる人へのアンケート

Uターンの意志

約半数はUターンの意志がなく、約半数は検討中も含めて意志がある。



Uターンに必要な条件(上位3つ)

企業誘致

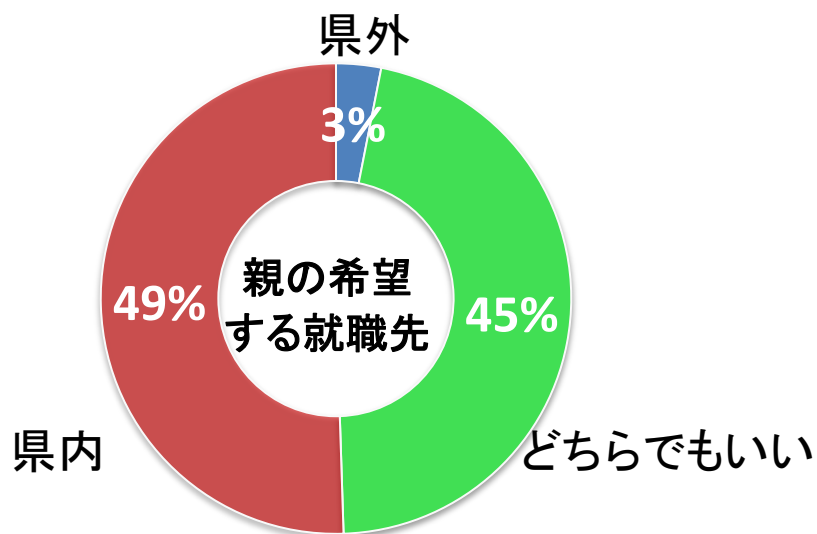
雇用創出

給与水準

県職員へのアンケート

親が希望する子どもの就職先

ほとんどが「**県内**」または
「**県外県内どちらでもいい**」

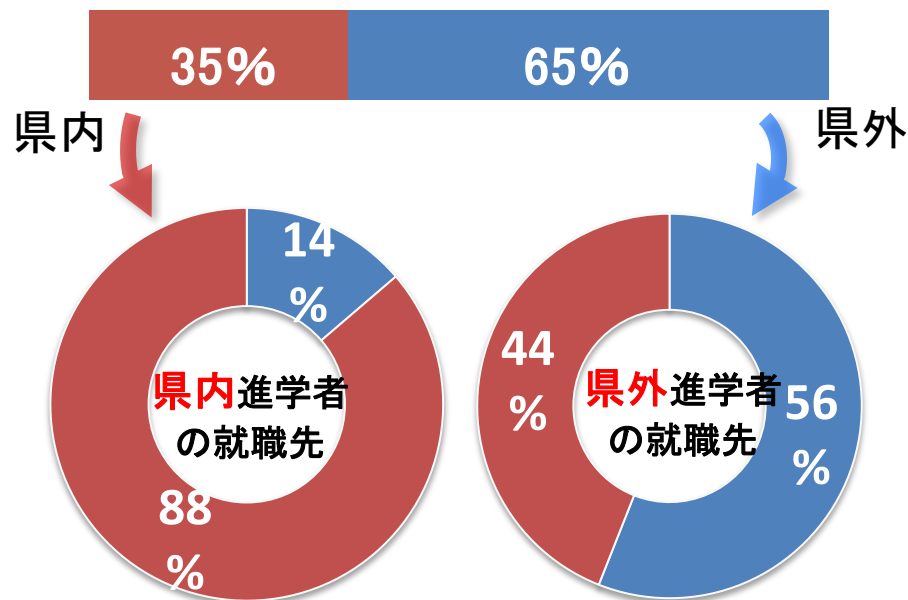


本県出身で県外にいる人への
アンケートと全く同じ結果

子どもの進学先と就職先

進学先は県外が多い
就職先は進学先の影響大

子どもの進学先



Uターンに
必要な条件

企業誘致

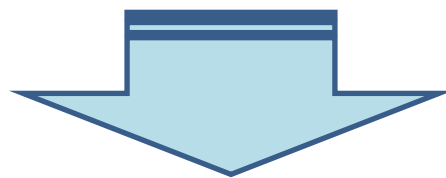
雇用創出

給与水準

県職員へのアンケート(考察)

矛盾

子どもに県内で就職してほしいと希望する
ならば、進学先も県内にした方が良い。
しかし、実際には多くの親が県外進学を
容認している。



親と子の **地元福井への意識向上** も必要

2. クロスSWOT※分析

(目指すべきこと)			外部要因	
			(O)機会	(T)脅威
			① 農業分野の改革 ② 物流インフラの整備 ③ ITの高度化	① 地域間競争の激化 ② 親の県外進学容認 ③ 財政逼迫
内部要因	(S)強み	① 有効求人倍率が高く、失業率が低い ② 優れた技術を持つ企業がある ③ 核家族化で親子間の結びつきが強くなる	産業振興による雇用の創出と地元意識の向上 積極的な情報発信 福井での就職促進 (低コストで持続可能な施策の実現)	
	(W)弱み	① 大学等の新卒者の多くが地元に戻らない ② 県外学生に対する地元就職情報の不足 ③ 空き家の増加		

※Strengths(強み)、Weaknesses(弱み)、Opportunities(機会)、Threats(脅威)の頭文字

3. 戦略の方向性

- ① 産業振興による雇用の創出
- ② 福井での就職促進
- ③ 地元福井への意識向上

+

情報発信

攻めの食料生産（大規模法人組織による多収イネ生産）

目的

農産物の徹底的な低コスト化と大量生産
→ 輸出拡大による農業のグローバル化

誰が	大規模法人組織（100ha以上）
どうやって	販売価格が通常の半分 （6千円/60kg）でも利益を上げられるよう、 規模のメリットと多収イネ ※で生産性を大幅に上げる ※肥料半分でも収量2倍（1000kg/10a）
県の実施	・ 光合成促進および少ない肥料で育つ遺伝子 をもつ品種を開発 ・大規模化を目指す地域（組織）をモデルとして育成。経営モデルを県内へ波及。
効果	生産技術、企業経営、海外マーケティングに優れた人材の雇用創出

攻めの食料生産(未来型植物工場)

目的

技術革新による農産物の大量生産

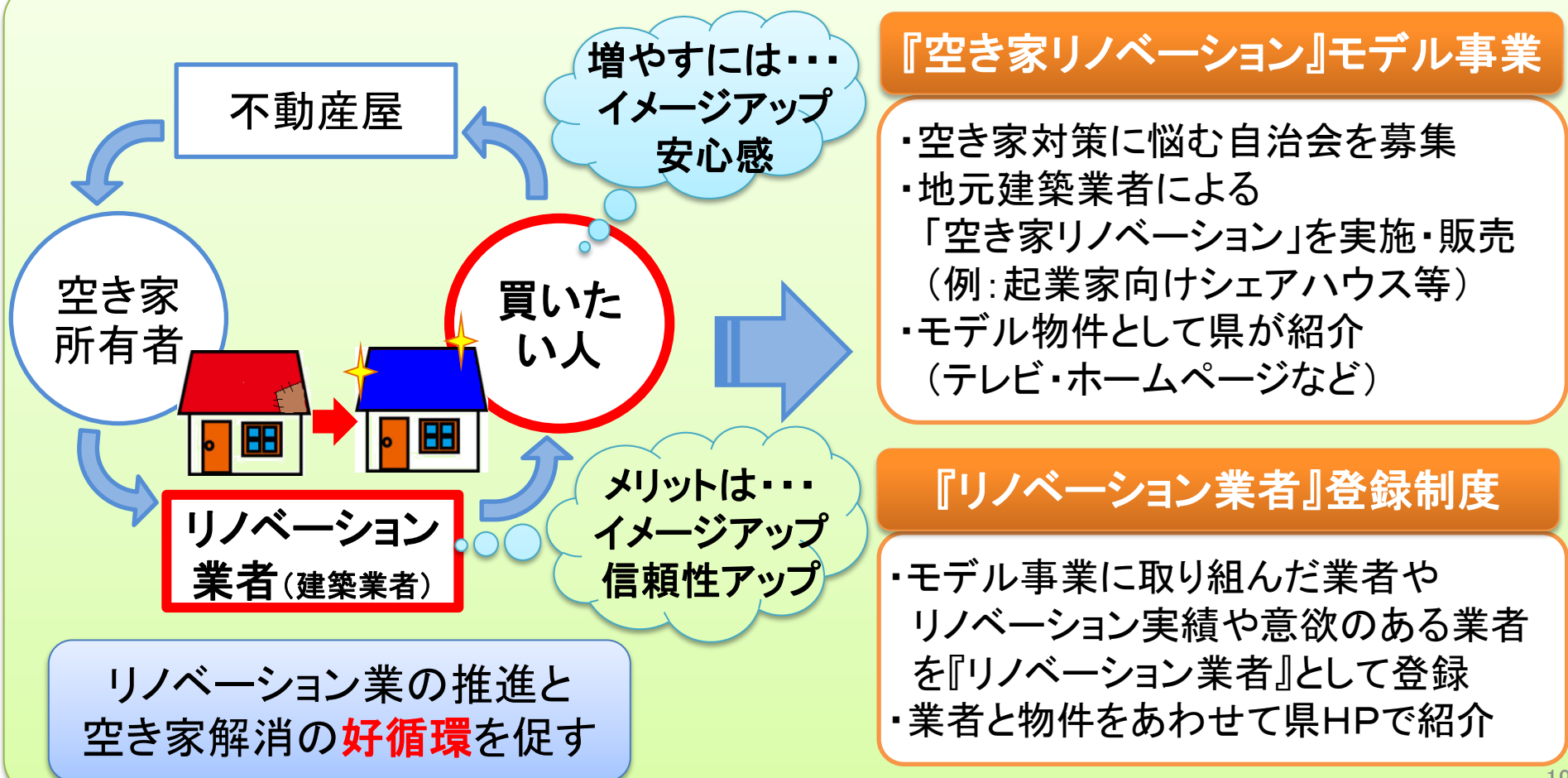
誰が	企業
どうやって	・産学官の結集でロボット工学、センサー等を駆使した自動化植物工場を実用化 ・自動化巨大植物工場で野菜やコメを大量生産
県の支援	植物工場の整備費を補助(県内技術相当額1/2)
効果	・工場設備、装置(センサーや工作機械等)を製造する県内企業の受注拡大 ・農学、工学系技術者の雇用創出



リノベーション業（建築業）の推進

目的

空き家活用によるリノベーション業（建築業）の推進



公立大学における就職情報の一元化

目的

全国どこの公立大学に在学していても、出身地の就職情報を入手できることで、地元就職に結びつける



就職支援パートナーシップ制度※

全国11大学(公立10:国立1) H26.6現在
約53千人の学生が対象
(H25.5.1現在:全国公立大学協会調べ他)

制度拡大を提案

全国86公立大学 (H26)
約148千人の学生が対象
(H25.5.1現在:全国公立大学協会調べ)

※就職支援パートナーシップ制度

- ①就職支援・・・大学に提出された地元企業の求人や会社説明会等の情報提供、就職相談の実施
- ②関連資料の閲覧・・・就職支援部門の書籍等閲覧
- ③インターネットの利用・・・インターネットの利用、書類作成時のデスクの使用

ふるさとへの愛着心の醸成

目的

夏休みに親子で福井の魅力を認識し、人生設計を考えることで、子どもに将来の福井での生活を意識させる

教育費っていくらかかるの？
老後はどうやって生活するの？

親子での
話し合いが重要

生活にいくらかかっているの？
勉強は何のためにするの？
働くってどういうこと？



親子でライフプラン体験学習会

- ①人気アナウンサーによる県内おすすめ情報
内容：福井の魅力を発見した体験談など

福井が好きになる

- ②ライフプラン体験学習会

内容：進学・就職・老後のシミュレーション
(学費、住宅費、教育費など)

子どもが親の思いを知る

将来は近くに
住んで欲しい

地元で活躍して欲しい

県外への大学進学
はお金がかかる

家計のやりくりって
大変なんだ

県内での進学や就職、Uターンを考えるきっかけができる

人口の社会減対策のカギはU・Iターン率の増加

①産業振興による雇用の創出

- ・攻めの食料生産【増田・酒井】
- ・リノベーション業（建築業）の推進【藤野間】

②福井での就職促進

- ・公立大学における就職情報の一元化【三津谷】

③地元福井への意識向上

- ・ふるさとへの愛着心の醸成【藤原】

謝 辞

この研修の機会を与えていただいた自治研修所長および各所属長に感謝申し上げます。

また、アンケートにご協力をいただいた、

- ・自治研修所の岡田主任をはじめとするスタッフの皆様
- ・政策統計・情報課の井上主事
- ・東京事務所の矢崎主任

には、多大なご尽力を賜りこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。